

秦野市の財務書類

令和5年度版



令和7年3月

 秦野市

目 次

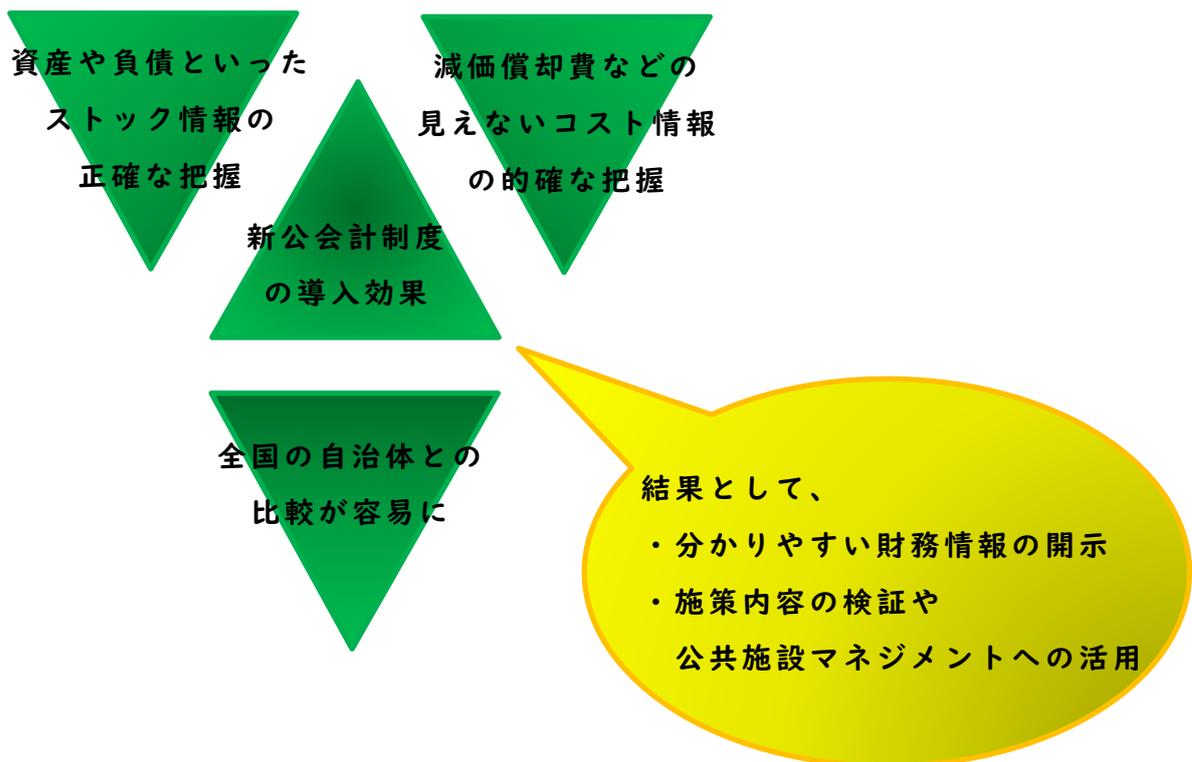
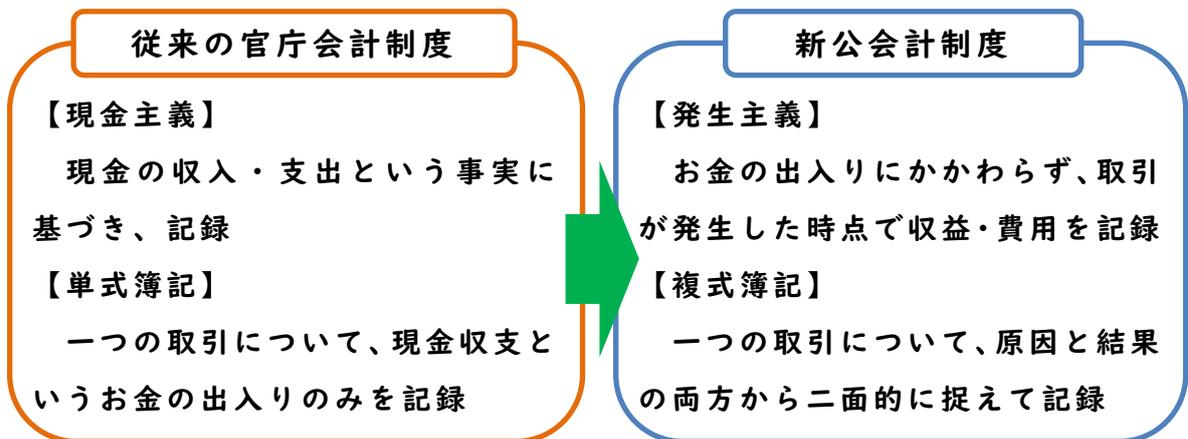
1	はじめに	1
2	財務書類（4表）の構成と相互関係	2
3	財務書類（4表）の作成基準	3
4	財務書類（4表）の概要	
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
5	前年度との比較（一般会計等）	9
6	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	10
7	財務書類（4表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	12

1 はじめに

財務書類は、行政運営の結果を市民の皆様にお伝えする大切な手段の一つで、発生主義・複式簿記という民間企業の会計手法を取り入れた新公会計制度に基づいて作成されます。

この制度の導入により、資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などを含むフルコスト情報を把握できるようになり、また、平成27年1月に国から示された統一的な基準により作成されるようになったことから、他自治体との比較ができるようになりました。

本市では、平成28年度決算からこの制度に基づく「統一的な基準による財務書類」を作成しています。



2 財務書類（4表）の構成と相互関係

本市の財務書類は、主に次の4つから構成されます。

①貸借対照表（BS バランスシート）

資産	負債
現金預金	純資産

- ・年度末時点で保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示します。
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示します。
- ・現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

②行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

費用
収益
純行政コスト

- ・1年間の行政運営のうち、資産形成に結びつかない費用と、その対価として得られた収益を示します。
- ・純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストにも表れます。

③純資産変動計算書（NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当）

前期末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・貸借対照表に表示されている純資産が、1年間の行政コストや税金等により、どのように変動したかを示します。
- ・本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

④資金収支計算書（CF キャッシュフロー計算書）

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

- ・1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じた3つの活動区分ごとの現金収支を表し、どのような活動にお金が使われたかを示します。
- ・本年度末資金残高は、官庁会計決算書の形式収支と一致します。

3 財務書類（4表）の作成基準

(1) 基準日

作成年度は令和5年度とし、令和6年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（同年4月1日から5月31日まで）における当年度の出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基礎データ

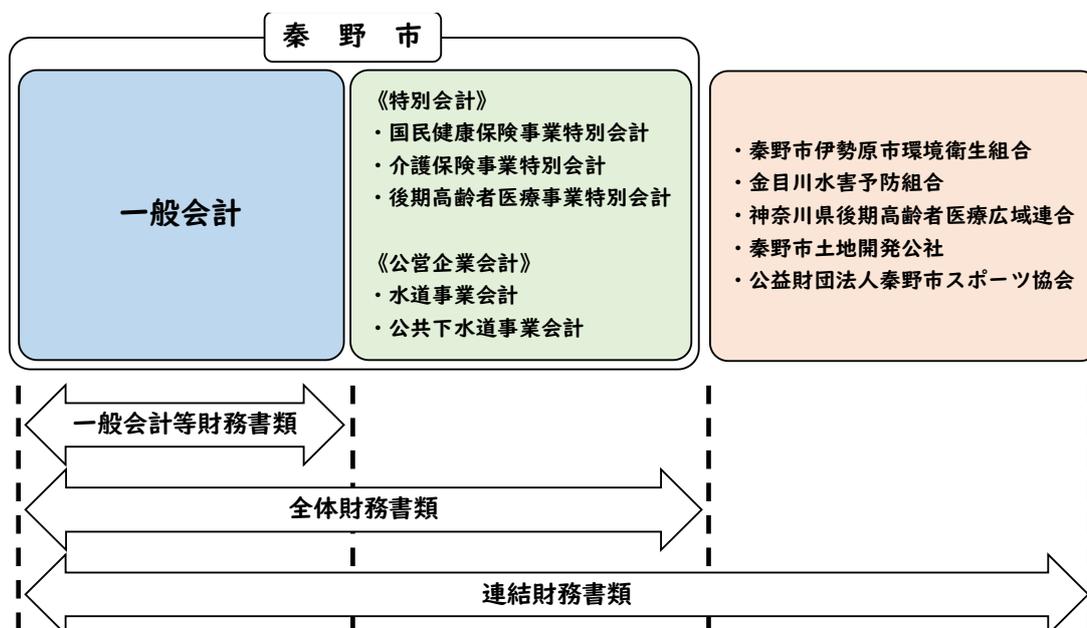
歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書（貸借対照表等）、固定資産台帳、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(3) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計や公営企業会計を含めた「全体会計」、関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

なお、全体・連結財務書類は、各会計相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合、相殺消去しています。



※本資料では、原則、「一般会計等財務書類」について説明します。

4 財務書類（4表）の概要

※4表間の整合を図るため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

どのような財産をどれくらい保有しているか

(単位：億円)

固定資産

1年を超えて現金化される資産又は現金化することを目的としない資産

- ・事業用資産
庁舎・学校・ごみ処理施設など
- ・インフラ資産
道路・水道・下水道など
- ・物品
取得価格100万円以上の物品
- ・無形固定資産
電話加入権やソフトウェアなど
- ・投資その他の資産
有価証券、基金（財政調整基金を除く。）、積立金など

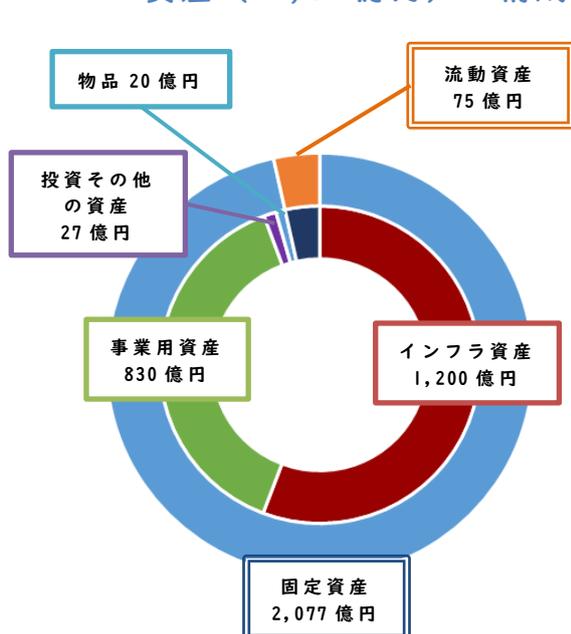
流動資産

1年以内に現金化することができる資産

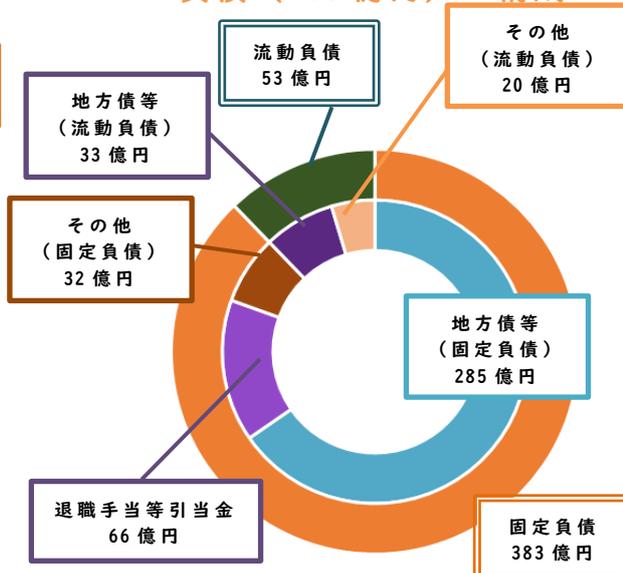
- ・未収金
市税や使用料などのうち、収入が済んでいないもの
- ・短期貸付金
貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等金銭債権に対する将来の取立不能見込額

資産の部	一般	全体	連結
	会計等		
固定資産	2,077	2,961	3,011
有形固定資産	2,050	2,889	2,934
事業用資産	830	830	875
インフラ資産	1,200	1,978	1,978
物品	20	81	81
無形固定資産	-	23	23
投資その他の資産	27	49	54
流動資産	75	122	146
現金預金	31	67	70
未収金	3	11	10
短期貸付金	0	0	0
基金	41	43	43
棚卸資産	-	0	22
その他	-	1	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	2,152	3,083	3,157

資産（21,52億円）の構成



負債（436億円）の構成



将来、支払や返済しなければならないものがどれくらいあるか
 (=将来世代の負担)

(単位：億円)

負債の部	一般会計等	全体	連結
	固定負債	383	988
地方債等	285	578	612
長期未払金	6	6	6
退職手当引当金	66	67	67
損失補償等引当金	9	9	-
その他	17	328	329
流動負債	53	89	93
1年内償還予定地方債等	33	61	65
未払金	6	13	13
未払費用	-	-	-
前受金	-	0	0
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	7	7	7
預り金	6	6	6
その他	1	2	2
負債合計	436	1,077	1,107
純資産の部	一般会計等	全体	連結
純資産合計	1,716	2,006	2,050
負債及び純資産合計	2,152	3,083	3,157

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・長期未払金
債務負担行為のうち、確定債務とみなされるものなど
- ・退職手当引当金
全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の総額
- ・損失補償等引当金
土地開発公社の借入れに対する損失補償債務の額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ・未払金
既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金
- ・預り金
歳計外現金など

資産総額と負債総額の差額
 (=現・過去世代の負担)

秦野市の貸借対照表（一般会計等）の特徴

- ・「資産」の大部分が道路、公園、橋りょう等のインフラ資産や、庁舎、学校等の事業用資産などの「有形固定資産」となっており、インフラ資産が事業用資産を上回っています。
- ・将来世代の負担である「負債」は436億円と、「資産」に対する割合は20.3%となっています。このため、保有する「資産」のうち、79.7%がこれまでの世代の負担（税込等）や国庫補助金等の蓄積である「純資産」により、形成されています。
- ・市民一人当たりに換算すると、資産は135万円、負債は27万円、純資産は108万円となります。

※ 本市の住民基本台帳人口：159,257人（令和6年1月1日現在）

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常費用
通常、毎年度発生する行政活動に係る費用

- ・人件費
職員の給与や手当、議員の報酬など
- ・物件費等
備品購入費や委託料等の消費的性質の経費、施設の維持補修の経費、固定資産の減価償却費など
- ・補助金等
団体等に対する補助金など
- ・社会保障給付
児童手当、生活保護や介護などの経費（扶助費等）

経常収益
行政活動と直接の対価としての収益

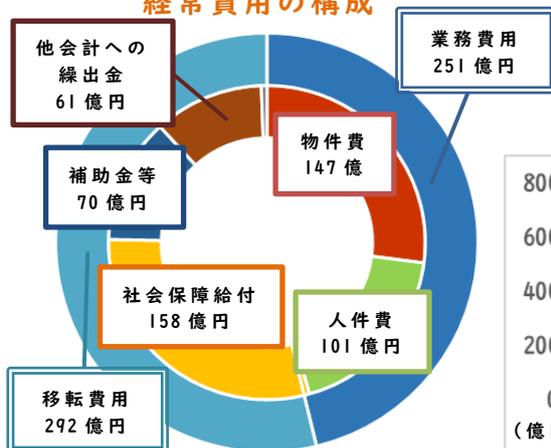
- ・使用料及び手数料
公共施設の使用料や市営住宅の家賃など

臨時損失、臨時利益
臨時に発生したもの

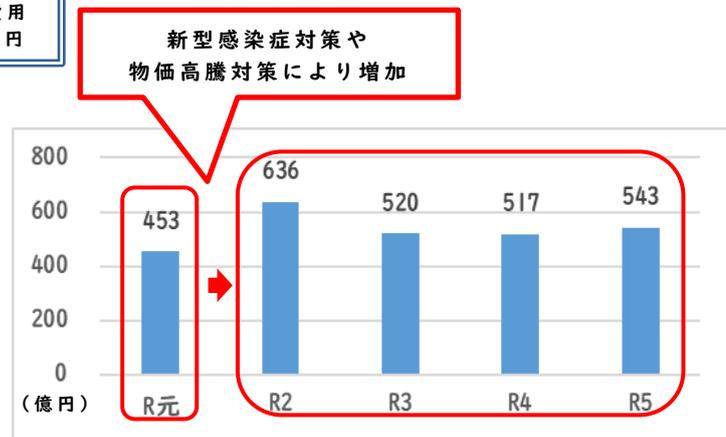
- ・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失や利益など

科目	(単位：億円)		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	543	881	1,075
業務費用	251	330	346
人件費	101	109	111
物件費等	147	210	222
その他の業務費用	3	11	13
移転費用	292	551	729
補助金等	70	390	568
社会保障給付	158	158	158
他会計への繰出金	61	-	-
その他	3	3	3
経常収益	19	70	86
使用料及び手数料	5	47	60
その他	14	23	26
純経常行政コスト	524	811	989
臨時損失	-	0	0
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	523	810	988

経常費用の構成



純経常行政コストの推移



秦野市の行政コスト計算書（一般会計等）の特徴

- ・「経常費用」は543億円となっています。このうち、物件費や人件費等の「業務費用」が251億円で46.2%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、292億円で53.8%を占めています。
- ・令和2年度及び3年度に実施した給付金事業などの新型コロナウイルス対策に加え、令和5年度に実施した低所得世帯への給付金事業等などの物価高騰対策により、令和元年度以前と比べて「純経常行政コスト」は増加しています。
- ・災害復旧事業等に係る臨時損益を含めた経常的な行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は、523億円となっており、この不足分を、税収や国県等補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科 目	一般 会計等	全体	連結
	前年度末純資産残高	1,717	2,004
純行政コスト(△)	△ 523	△ 810	△ 988
財源	517	796	977
・ 税金等	346	462	522
・ 国県等補助金	171	334	455
本年度差額	△ 6	△ 14	△ 11
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5	5	5
その他	-	11	11
本年度純資産変動額	△ 1	2	5
本年度末純資産残高	1,716	2,006	2,050

財源

- ・ 税金等
市税や地方交付税など
- ・ 国県等補助金
国や県などから交付された補助金、負担金

資産評価差額

有価証券などの
評価差額

無償所管換等

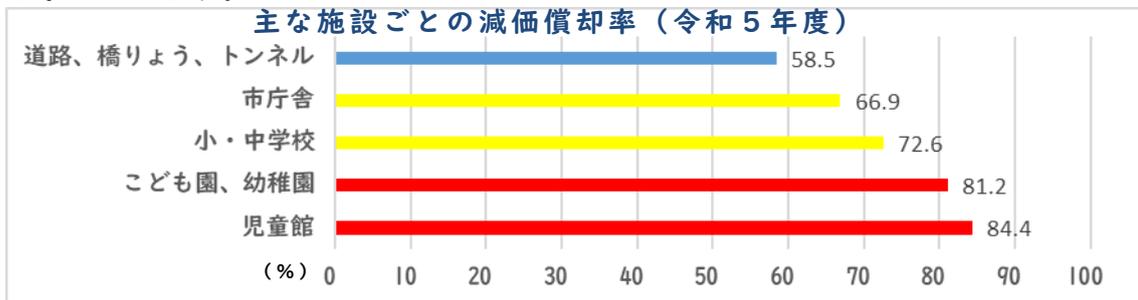
無償で譲渡又は取得した
固定資産の評価額等

秦野市の純資産変動計算書（一般会計等）の特徴

- ・ 令和5年度末時点における「純資産」は、1,716億円です。
- ・ 使用料や手数料等で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税金や国県等補助金などの「財源」で賄うこととなります。この「本年度差額」はマイナスとなっており、「純行政コスト」を税金等で賄えきれず、これまで蓄積してきた「純資産」を取り崩した状況となっています。

施設ごとの老朽化の度合いは？

財務書類の基礎データでもある固定資産台帳（資産の取得から処分に至るまで、その経緯を資産ごとに管理するための帳簿）を活用すると、施設の分類ごとの老朽化率を算出することができます。この割合が大きいほど、老朽化が進んでいることを示しています。



※施設ごとの減価償却率は、資産形成に寄与する改修費も含めて計算しています。

道路等のインフラ資産に比べると、こども園等や児童館の老朽化が進んでいることがわかります。特に児童館は照明設備等の更新で減価償却率は84.4%と前年比△3.7%となったものの、高い水準であり、加えて小・中学校は1970年代～80年代の建築が多いことから、今後、建替えや大規模改修の費用が見込まれます。

このため、中・長期的な視点により公共施設の再配置を含めた施設整備とその財源の確保を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

業務活動収支
経常的な行政サービスを提供するための現金収支

- ・業務支出
職員の給与や物品の購入、補助金、社会保障給付など
- ・業務収入
市税収入や固定資産の形成に寄与しない国、県の補助金など
- ・臨時支出
災害復旧に要する支出など
- ・臨時収入
資産の除却により生じた収入など

投資活動収支
固定資産や基金の増減に係る現金収支

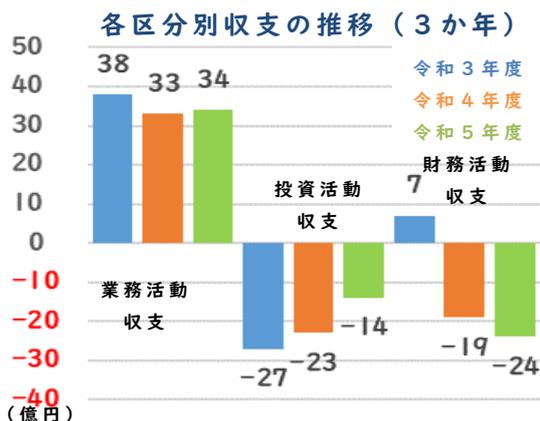
- ・投資活動支出
固定資産の形成に寄与する支出や基金の積立て、貸付など
- ・投資活動収入
固定資産の形成に寄与する国や県の補助金、基金の取崩し、貸付金の回収など

財務活動収支
外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

- ・財務活動支出
地方債（市債）の償還など
- ・財務活動収入
地方債（市債）の発行など

科目	(単位：億円)		
	一般会計等	全体	連結
業務支出	494	797	989
業務収入	528	852	1,050
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	34	55	61
投資活動支出	45	69	74
投資活動収入	31	41	45
投資活動収支	△ 14	△ 28	△ 29
財務活動支出	43	67	84
財務活動収入	19	31	43
財務活動収支	△ 24	△ 36	△ 41
本年度資金収支額	△ 4	△ 9	△ 9
前年度末資金残高	30	70	73
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	25	61	64

前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	31	67	70



- 業務活動収支 → プラス
- 投資活動収支 → マイナス
- 財務活動収支 → マイナス

市税収入や国県等補助金収入（業務活動収支）により、公共施設の整備（投資活動収支）や、市債の償還（財務活動収支）を進めたことがわかります。

秦野市の資金収支計算書（一般会計等）の特徴

・行政サービスを行う中で、毎年度、継続的に収入・支出される「業務活動収支」は、34億円の黒字となっています。一方で、公共施設の整備に係る収支や基金の積立て、取崩しを示す「投資活動収支」は、13億円の赤字となっています。また、市債の発行や償還等の収支を示す「財務活動収支」は、市債の発行額が償還額を下回ったため、24億円の赤字となっており、「業務活動収支」の黒字と前年度末資金残高を活用して公共施設の整備や市債の償還を進めました。

5 前年度との比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

令和4年度		(単位：億円)		令和5年度		(単位：億円)	
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
固定資産	2,095	固定負債	401	固定資産	2,077	固定負債	383
		流動負債	60			流動負債	53
流動資産	82	負債合計	461	流動資産	75	負債合計	436
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	1,716			純資産合計	1,716
資産合計	2,177	負債及び 純資産合計	2,177	資産合計	2,152	負債及び 純資産合計	2,152

・固定資産は、市役所本庁舎外壁等改修工事や公民館等の施設のLED化などによる新たな資産の増加があったものの、資産価値の低下（老朽化の進行）が進んだことにより、18億円減少しました。
 ・固定負債は、市債の償還を進めていることに加え、臨時財政対策債の発行額の減少により、18億円減少しました。
 ・流動負債は、令和5年度に実施した臨時財政対策債の繰り上げての償還を令和6年度に行わないことにより、1年内償還予定地方債が7億円減少しました。

令和4年度		(単位：億円)		令和5年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
経常費用	535	経常費用	543	経常費用	543	経常費用	543
業務費用	254	業務費用	251	業務費用	251	業務費用	251
移転費用	281	移転費用	281	移転費用	292	移転費用	292
経常収益	18	経常収益	19	経常収益	19	経常収益	19
純経常行政コスト	517	純経常行政コスト	524	純経常行政コスト	524	純経常行政コスト	524
臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0
臨時利益	1	臨時利益	1	臨時利益	1	臨時利益	1
純行政コスト	516	純行政コスト	523	純行政コスト	523	純行政コスト	523

・業務費用は、新型コロナウイルスの3類移行などに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費などが減となったことにより、3億円減額しました。
 ・移転費用は、物価高対策として、低所得世帯への給付金事業等を実施したことにより、11億円増額しました。

(3) 資金収支計算書

令和4年度		(単位：億円)		令和5年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
業務活動収支	33	業務活動収支	34	業務活動収支	34	業務活動収支	34
投資活動収支	△23	投資活動収支	△14	投資活動収支	△14	投資活動収支	△14
財務活動収支	△19	財務活動収支	△24	財務活動収支	△24	財務活動収支	△24
本年度資金収支額	△9	本年度資金収支額	△4	本年度資金収支額	△4	本年度資金収支額	△4
前年度末資金残高	39	前年度末資金残高	30	前年度末資金残高	30	前年度末資金残高	30
本年度末資金残高	30	本年度末資金残高	25	本年度末資金残高	25	本年度末資金残高	25

・業務活動収支は、普通交付税の追加交付や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、1億円増加しました。
 ・投資活動収支は、財政調整基金から一般財源不足の補填や過年度に積み立てた臨時財政対策債償還基金費分を取り崩したことにより、9億円増加しました。
 ・財務活動収支は、臨時財政対策債の発行額の減少などにより、5億円増加しました。

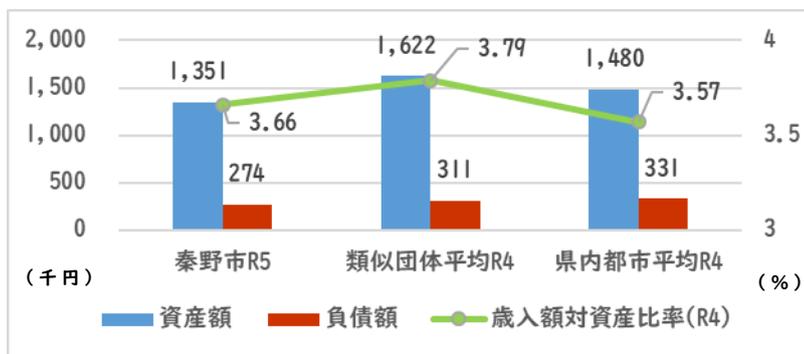
6 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

※本市の令和5年度の数値に対し、比較する他団体の数値は、現在公表されている最新の数値である令和4年度のものを使用しています。ただし、国の補助事業の実施などにより、年度間で差異が大きいもの（住民一人当たり行政コスト）は、令和4年度の数値で比較しています。

(1) 住民一人当たり資産、負債額

市が保有する資産、負債の総額をそれぞれ住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。資産形成の度合いなどがわかります。

【算出式：資産又は負債合計（BS）／住民基本台帳人口】



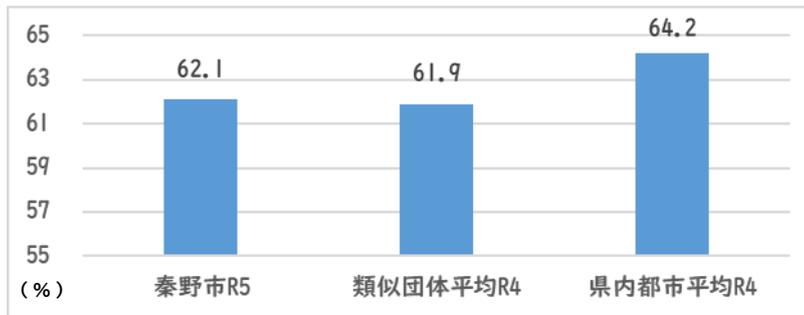
類似団体とは
市町村を人口と産業構造により分類したもので、他市との比較に用いられます。
県内都市とは
政令市を除いた神奈川県内の都市16市のこと。このうち、1市は財務書類を作成中のため、15市の平均としています。

- ・資産は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にありますが、歳入額対資産比率（資産合計を歳入総額で除したもの）は、類似団体の平均を下回っているものの、県内都市の平均を上回っていることから、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しているといえます。
- ・負債は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率

土地等の非償却資産及び物品を除いた有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却した結果として、資産の取得からどれだけ老朽化したかを示すものです。

【算出式：減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】

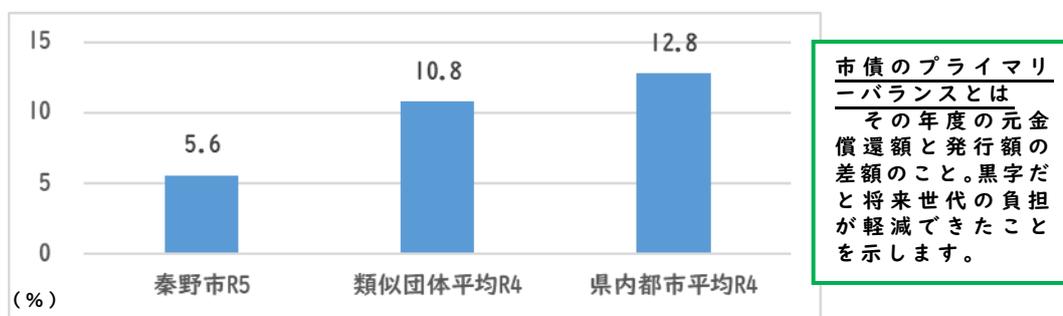


- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均との比較では高く、県内都市との平均では低い水準にあります。どの団体においても大きな差はなく、同様な公共施設の老朽化問題を抱えていることがわかります。

(3) 将来世代負担比率

社会資本等の形成に係る資産のうち、地方債による整備の割合を示し、将来世代によって負担しなければならない割合を示すものです。

【算出式：特例債（臨時財政対策債など）を除く地方債残高（BS）／
（有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS））】

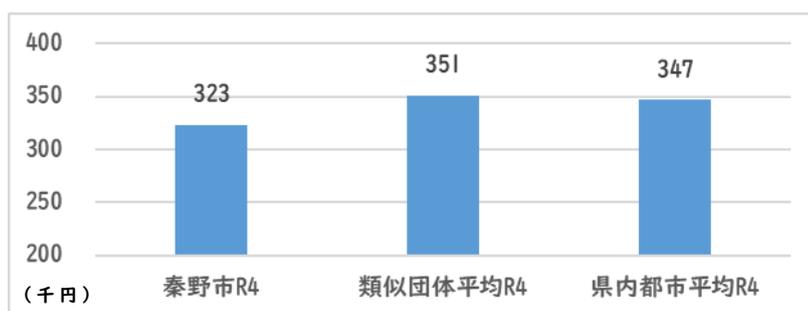


・将来世代負担比率は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、将来世代に過度な負担を残さないように、市債のプライマリーバランスを意識した借入に努めてきた結果であり、適正な規模の借入に努めていることがわかります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト（行政活動のうち、税金等で賄うべきもの）を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。行政運営の効率性がわかります。

【算出式：純行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】



・住民一人当たり行政コストは、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、適切な定員管理や事務コストの削減などにより、必要な行政サービスを効率よく提供していることを示しています。

7 財務書類（4表）

○ 一般会計等 財務書類

○ 全体会計 財務書類

○ 連結会計 財務書類

※ 表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	207,635,180,069	固定負債	38,293,797,418
有形固定資産	204,947,184,016	地方債	28,499,109,853
事業用資産	83,006,959,257	長期未払金	604,411,500
土地	55,666,760,749	退職手当引当金	6,601,362,000
立木竹	-	損失補償等引当金	936,349,000
建物	71,307,952,507	その他	1,652,565,065
建物減価償却累計額	-47,229,468,771	流動負債	5,280,144,220
工作物	12,127,410,354	1年内償還予定地方債	3,271,434,798
工作物減価償却累計額	-9,376,193,302	未払金	639,534,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	662,269,363
航空機	-	預り金	575,560,535
航空機減価償却累計額	-	その他	131,345,524
その他	-	負債合計	43,573,941,638
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	510,497,720	固定資産等形成分	211,749,282,574
インフラ資産	119,942,999,768	余剰分(不足分)	-40,161,559,213
土地	54,271,128,826		
建物	460,960,150		
建物減価償却累計額	-301,258,122		
工作物	160,006,515,936		
工作物減価償却累計額	-94,509,516,022		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,169,000		
物品	4,162,213,985		
物品減価償却累計額	-2,164,988,994		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,687,996,053		
投資及び出資金	123,325,000		
有価証券	12,750,000		
出資金	110,575,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	818,586,118		
長期貸付金	803,145		
基金	1,808,276,011		
減債基金	-		
その他	1,808,276,011		
その他	23,000,000		
徴収不能引当金	-85,994,221		
流動資産	7,526,484,930		
現金預金	3,147,594,041		
未収金	268,629,811		
短期貸付金	1,170,167		
基金	4,112,932,338		
財政調整基金	4,112,932,338		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,841,427		
資産合計	215,161,664,999	純資産合計	171,587,723,361
		負債及び純資産合計	215,161,664,999

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	54,306,389,688
業務費用	25,120,713,072
人件費	10,151,651,825
職員給与費	7,826,372,900
賞与等引当金繰入額	662,269,363
退職手当引当金繰入額	193,354,000
その他	1,469,655,562
物件費等	14,677,459,677
物件費	9,209,772,976
維持補修費	416,477,716
減価償却費	5,051,208,985
その他	-
その他の業務費用	291,601,570
支払利息	66,654,771
徴収不能引当金繰入額	89,825,648
その他	135,121,151
移転費用	29,185,676,616
補助金等	7,015,466,017
社会保障給付	15,757,681,477
他会計への繰出金	6,083,346,933
その他	329,182,189
経常収益	1,900,597,952
使用料及び手数料	498,848,875
その他	1,401,749,077
純経常行政コスト	52,405,791,736
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	64,033,382
資産売却益	29,344,653
その他	34,688,729
純行政コスト	52,341,758,354

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	171,659,851,041	213,917,097,731	-42,257,246,690	
純行政コスト(△)	-52,341,758,354		-52,341,758,354	
財源	51,720,810,703		51,720,810,703	
税金等	34,568,853,629		34,568,853,629	
国県等補助金	17,151,957,074		17,151,957,074	
本年度差額	-620,947,651		-620,947,651	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-2,716,635,128	2,716,635,128	
有形固定資産等の減少		2,562,853,214	-2,562,853,214	
貸付金・基金等の増加		-5,100,807,840	5,100,807,840	
貸付金・基金等の減少		2,400,724,765	-2,400,724,765	
資産評価差額		-2,579,405,267	2,579,405,267	
無償所管換等	548,819,971	548,819,971		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-72,127,680	-2,167,815,157	2,095,687,477	
本年度末純資産残高	171,587,723,361	211,749,282,574	-40,161,559,213	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,392,388,745
業務費用支出	20,206,712,129
人件費支出	9,928,217,596
物件費等支出	9,971,628,692
支払利息支出	66,654,771
その他の支出	240,211,070
移転費用支出	29,185,676,616
補助金等支出	7,015,466,017
社会保障給付支出	15,757,681,477
他会計への繰出支出	6,083,346,933
その他の支出	329,182,189
業務収入	52,759,700,079
税収等収入	34,521,496,293
国県等補助金収入	16,359,236,074
使用料及び手数料収入	500,194,315
その他の収入	1,378,773,397
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,367,311,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,546,874,395
公共施設等整備費支出	2,433,394,214
基金積立金支出	1,713,847,402
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	399,632,779
その他の支出	-
投資活動収入	3,148,745,722
国県等補助金収入	792,721,000
基金取崩収入	1,863,303,582
貸付金元金回収収入	408,574,903
資産売却収入	78,943,508
その他の収入	5,202,729
投資活動収支	-1,398,128,673
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,315,572,653
地方債償還支出	4,207,961,279
その他の支出	107,611,374
財務活動収入	1,938,900,000
地方債発行収入	1,938,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,376,672,653
本年度資金収支額	-407,489,992
前年度末資金残高	2,979,523,498
本年度末資金残高	2,572,033,506
前年度末歳計外現金残高	573,284,697
本年度歳計外現金増減額	2,275,838
本年度末歳計外現金残高	575,560,535
本年度末現金預金残高	3,147,594,041

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,149,740,418	固定負債	98,844,021,857
有形固定資産	288,877,201,910	地方債等	57,778,085,781
事業用資産	83,006,959,257	長期未払金	604,411,500
土地	55,666,760,749	退職手当引当金	6,680,045,913
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	936,349,000
立木竹	-	その他	32,845,129,663
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,882,152,389
建物	71,307,952,507	1年内償還予定地方債等	6,091,837,320
建物減価償却累計額	-47,229,468,771	未払金	1,311,682,783
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	12,127,410,354	前受金	597,029
工作物減価償却累計額	-9,376,193,302	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	726,037,702
船舶	-	預り金	578,600,116
船舶減価償却累計額	-	その他	173,397,439
船舶減損損失累計額	-	負債合計	107,726,174,246
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	300,427,185,677
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-99,852,161,659
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	510,497,720		
インフラ資産	197,805,631,275		
土地	57,755,052,458		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,769,665,104		
建物減価償却累計額	-1,697,799,832		
建物減損損失累計額	-		
工作物	267,835,315,456		
工作物減価償却累計額	-131,309,487,105		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,651,553		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	449,233,641		
物品	17,251,472,053		
物品減価償却累計額	-9,186,860,675		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,347,153,933		
ソフトウェア	-		
その他	2,347,153,933		
投資その他の資産	4,925,384,575		
投資及び出資金	132,707,000		
有価証券	12,750,000		
出資金	119,957,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,549,652,841		
長期貸付金	803,145		
基金	3,044,078,335		
減債基金	-		
その他	3,044,078,335		
その他	423,970,600		
徴収不能引当金	-225,827,346		
流動資産	12,151,457,846		
現金預金	6,669,952,218		
未収金	1,030,268,264		
短期貸付金	1,170,167		
基金	4,276,275,092		
財政調整基金	4,276,275,092		
減債基金	-		
棚卸資産	53,300,181		
その他	129,330,000		
徴収不能引当金	-8,838,076		
繰延資産	-	純資産合計	200,575,024,018
資産合計	308,301,198,264	負債及び純資産合計	308,301,198,264

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	88,091,538,954
業務費用	33,016,879,689
人件費	10,927,194,708
職員給与費	8,387,160,947
賞与等引当金繰入額	712,679,702
退職手当引当金繰入額	208,008,504
その他	1,619,345,555
物件費等	20,959,465,709
物件費	11,748,982,893
維持補修費	729,875,038
減価償却費	8,480,607,778
その他	-
その他の業務費用	1,130,219,272
支払利息	522,882,222
徴収不能引当金繰入額	233,951,424
その他	373,385,626
移転費用	55,074,659,265
補助金等	38,983,957,295
社会保障給付	15,761,503,381
その他	329,198,589
経常収益	7,078,561,022
使用料及び手数料	4,706,638,988
その他	2,371,922,034
純経常行政コスト	81,012,977,932
臨時損失	14,902,729
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,883
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,888,846
臨時利益	77,770,055
資産売却益	29,521,203
その他	48,248,852
純行政コスト	80,950,110,606

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,425,812,445	304,121,432,516	-103,695,620,071	-
純行政コスト(△)	-80,950,110,606		-80,950,110,606	-
財源	79,460,829,191		79,460,829,191	-
税金等	46,114,369,813		46,114,369,813	-
国県等補助金	33,346,459,378		33,346,459,378	-
本年度差額	-1,489,281,415		-1,489,281,415	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,243,066,810	4,243,066,810	
有形固定資産等の増加		4,719,905,005	-4,719,905,005	
有形固定資産等の減少		-8,593,572,604	8,593,572,604	
貸付金・基金等の増加		3,286,470,596	-3,286,470,596	
貸付金・基金等の減少		-3,655,869,807	3,655,869,807	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	548,819,971	548,819,971		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	1,089,673,017	-	1,089,673,017	
本年度純資産変動額	149,211,573	-3,694,246,839	3,843,458,412	-
本年度末純資産残高	200,575,024,018	300,427,185,677	-99,852,161,659	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,677,003,886
業務費用支出	24,603,540,238
人件費支出	10,681,233,572
物件費等支出	12,956,403,894
支払利息支出	522,882,222
その他の支出	443,020,550
移転費用支出	55,073,463,648
補助金等支出	38,982,761,678
社会保障給付支出	15,761,503,381
その他の支出	329,198,589
業務収入	85,227,538,038
税金等収入	45,732,273,886
国県等補助金収入	32,553,738,378
使用料及び手数料収入	4,617,513,877
その他の収入	2,324,011,897
臨時支出	14,888,846
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,888,846
臨時収入	13,560,123
業務活動収支	5,549,205,429
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,970,127,445
公共施設等整備費支出	4,291,576,885
基金積立金支出	2,278,586,781
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	399,632,779
その他の支出	331,000
投資活動収入	4,140,501,297
国県等補助金収入	1,020,032,055
基金取崩収入	2,606,870,582
貸付金元金回収収入	408,574,903
資産売却収入	79,163,508
その他の収入	25,860,249
投資活動収支	-2,829,626,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,756,168,306
地方債等償還支出	6,648,556,932
その他の支出	107,611,374
財務活動収入	3,119,600,000
地方債等発行収入	3,119,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,636,568,306
本年度資金収支額	-916,989,025
前年度末資金残高	7,011,380,708
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,094,391,683
前年度末歳計外現金残高	573,284,697
本年度歳計外現金増減額	2,275,838
本年度末歳計外現金残高	575,560,535
本年度末現金預金残高	6,669,952,218

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,043,363,532	固定負債	101,343,750,459
有形固定資産	293,336,835,641	地方債等	61,161,150,188
事業用資産	87,454,220,930	長期未払金	604,411,500
土地	56,672,340,637	退職手当引当金	6,728,321,997
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32,849,866,774
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,312,032,038
建物	76,456,980,469	1年内償還予定地方債等	6,503,882,675
建物減価償却累計額	-49,838,024,561	未払金	1,314,582,123
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,694,939,004	前受金	3,904,209
工作物減価償却累計額	-17,061,666,402	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	735,211,854
船舶	-	預り金	579,705,051
船舶減価償却累計額	-	その他	174,746,126
船舶減損損失累計額	-	負債合計	110,655,782,497
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	305,364,447,933
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-100,349,957,574
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	529,651,783		
インフラ資産	197,813,085,896		
土地	57,762,507,079		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,769,665,104		
建物減価償却累計額	-1,697,799,832		
建物減損損失累計額	-		
工作物	267,835,315,456		
工作物減価償却累計額	-131,309,487,105		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,651,553		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	449,233,641		
物品	17,292,166,177		
物品減価償却累計額	-9,222,637,362		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,347,965,733		
ソフトウェア	811,800		
その他	2,347,153,933		
投資その他の資産	5,358,562,158		
投資及び出資金	72,727,000		
有価証券	12,750,000		
出資金	59,977,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,550,952,041		
長期貸付金	803,145		
基金	3,534,327,437		
減債基金	124,788,096		
その他	3,409,539,341		
その他	425,796,942		
徴収不能引当金	-226,044,407		
流動資産	14,626,909,324		
現金預金	7,008,540,163		
未収金	1,035,750,157		
短期貸付金	1,170,167		
基金	4,319,914,234		
財政調整基金	4,319,914,234		
減債基金	-		
棚卸資産	2,141,141,899		
その他	129,330,000		
徴収不能引当金	-8,937,296		
繰延資産	-	純資産合計	205,014,490,359
資産合計	315,670,272,856	負債及び純資産合計	315,670,272,856

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	107,440,829,415
業務費用	34,549,138,890
人件費	11,082,514,289
職員給与費	8,549,563,517
賞与等引当金繰入額	711,403,867
退職手当引当金繰入額	193,324,059
その他	1,628,222,846
物件費等	22,147,664,550
物件費	12,698,056,332
維持補修費	819,040,188
減価償却費	8,630,454,803
その他	113,227
その他の業務費用	1,318,960,051
支払利息	536,733,962
徴収不能引当金繰入額	234,133,337
その他	548,092,752
移転費用	72,891,690,525
補助金等	56,793,103,358
社会保障給付	15,761,503,381
その他	337,083,786
経常収益	8,652,569,011
使用料及び手数料	6,012,544,817
その他	2,640,024,194
純経常行政コスト	98,788,260,404
臨時損失	14,904,532
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,686
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,888,846
臨時利益	43,284,055
資産売却益	29,521,203
その他	13,762,852
純行政コスト	98,759,880,881

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,530,158,562	309,176,317,475	-104,646,158,913	-
純行政コスト(△)	-98,759,880,881		-98,759,880,881	-
財源	97,606,757,406		97,606,757,406	-
税金等	52,175,743,742		52,175,743,742	-
国県等補助金	45,431,013,664		45,431,013,664	-
本年度差額	-1,153,123,475		-1,153,123,475	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,367,107,523	4,367,107,523	
有形固定資産等の増加		4,762,729,443	-4,762,729,443	
有形固定資産等の減少		-8,743,421,433	8,743,421,433	
貸付金・基金等の増加		3,659,548,403	-3,659,548,403	
貸付金・基金等の減少		-4,045,963,936	4,045,963,936	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	548,819,971	548,819,971		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,263,940	6,418,010	-2,154,070	-
その他	1,084,371,361	-	1,084,371,361	-
本年度純資産変動額	484,331,797	-3,811,869,542	4,296,201,339	-
本年度末純資産残高	205,014,490,359	305,364,447,933	-100,349,957,574	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,914,979,257
業務費用支出	26,031,965,149
人件費支出	10,852,073,521
物件費等支出	14,018,344,447
支払利息支出	536,733,962
その他の支出	624,813,219
移転費用支出	72,883,014,108
補助金等支出	56,791,907,741
社会保障給付支出	15,761,503,381
その他の支出	329,602,986
業務収入	104,923,530,000
税金等収入	51,788,409,815
国県等補助金収入	44,620,366,511
使用料及び手数料収入	5,923,419,706
その他の収入	2,591,333,968
臨時支出	15,175,502
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,175,502
臨時収入	13,560,123
業務活動収支	6,006,935,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,383,950,511
公共施設等整備費支出	4,334,401,323
基金積立金支出	2,649,585,409
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	399,632,779
その他の支出	331,000
投資活動収入	4,537,889,578
国県等補助金収入	1,037,958,207
基金取崩収入	2,986,332,711
貸付金元金回収収入	408,574,903
資産売却収入	79,163,508
その他の収入	25,860,249
投資活動収支	-2,846,060,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,354,203,251
地方債等償還支出	8,243,167,948
その他の支出	111,035,303
財務活動収入	4,297,486,690
地方債等発行収入	4,297,486,690
その他の収入	-
財務活動収支	-4,056,716,561
本年度資金収支額	-895,842,130
前年度末資金残高	7,325,197,185
比例連結割合変更に伴う差額	3,407,309
本年度末資金残高	6,432,762,364
前年度末歳計外現金残高	573,363,577
本年度歳計外現金増減額	2,414,222
本年度末歳計外現金残高	575,777,799
本年度末現金預金残高	7,008,540,163

秦野市の財務書類

(令和5年度版)

編集・発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>